

新型コロナウイルス感染症に係る
感染者情報の取扱い等に関する緊急要請

令和2年5月27日

渉外関係主要都道府県知事連絡協議会
(略称：渉外知事会)

外務大臣 茂木 敏充 殿

防衛大臣 河野 太郎 殿

渉外関係主要都道府県知事連絡協議会

(略称：渉外知事会)

会長	神奈川県知事	黒岩 祐治
副会長	青森県知事	三村 申吾
副会長	長崎県知事	中村 法道
副会長	沖縄県知事	玉城 デニー
	北海道知事	鈴木 直道
	茨城県知事	大井川 和彦
	埼玉県知事	大野 元裕
	千葉県知事	森田 健作
	東京都知事	小池 百合子
	山梨県知事	長崎 幸太郎
	静岡県知事	川勝 平太
	京都府知事	西脇 隆俊
	広島県知事	湯崎 英彦
	山口県知事	村岡 嗣政
	福岡県知事	小川 洋

新型コロナウイルス感染症が全国的に拡大し、感染の拡大防止等は、我が国が一丸となって取り組むべき最重要課題となっています。

在日米軍基地に関わる感染症対策については、平成 25 年 1 月の日米合同委員会合意に基づき、米軍の医療機関と地元の保健当局との情報共有等が図られてきていると承知しています。一方で、米国防省は、3 月 30 日に、米軍関係者の同ウイルス感染症に関する情報の公表について、全世界の米軍に関する統一的な指針を公表し、個別事例の詳細な公表は、安全保障上、米軍の運用に影響を与える恐れがあることから、行わない方針とされました。国におかれても、こうした米側の方針を尊重する意向と承知しています。

私ども渉外知事会は、これまでも在日米軍基地の使用については、基地周辺住民に配慮し、できる限り基地の実情が見えるようにすることが重要であると訴えてきました。新型コロナウイルスを巡る情報についても、国の責任において、感染の状況など基地周辺に影響を及ぼす可能性のある事項について、米側と調整のうえ、積極的に公表するとともに、感染防止対策の強化に努めることも急務であると考えます。

については、次の事項について、早急を実施するよう強く要請いたします。

- 1 在日米軍基地における新型コロナウイルス感染症の発生状況や米側の措置について、積極的に公表されるよう米側に働きかけるとともに、国の責任において情報収集に努め、適時・適切に公表すること。
- 2 在日米軍における感染防止対策の強化を求め、基地周辺に不安を与えることがないよう努めること。また、必要に応じて、米側が行う検疫など防疫措置についても支援を行うこと。
- 3 駐留軍等労働者の感染防止に万全を期すこと。